2025年11月

厚生労働省、文部科学省
政党代表、衆議院議員、参議院議員　各位

全国教職員互助団体協議会

全ての世代が健やかで心豊かに暮らせる社会保障制度の確立と教職員が教育に専念できる環境の整備を求める陳情

2025年は国民の5人に1人が75歳以上の後期高齢者となり、医療介護サービスの需要が一層高まり人材不足が深刻化することへの対応が求められる「2025年問題」に直面する年です。超高齢社会を迎え、社会保障給付費は多くの支出が予測されますが、人生100年時代の到来にあたり、全ての世代が安心して生活を営むことのできる社会を構築するためには、社会全体の課題として経済対策を含めた安定した財源の確保が求められます。

一方で、ＩＣＴ教育や校務ＤＸの推進など学校現場を取り巻く状況が大きく変化する中で、教職員の職務は多岐にわたり、勤務時間内に教材研究や授業準備の時間が十分に取れないなど、時間的、精神的ストレスから教職員の心身の負担は増しており、「教育に専念できる環境」には程遠いと言わざるを得ません。

つきましては、以下の内容について要請いたします。

陳　情　内　容

1　持続可能な社会保障制度の構築に向けて

・高齢化により増え続ける給付費を社会全体でどの様に負担し合うのか、高齢者を一律に受給者と位置づけるだけでなく世代間の負担のあり方を適切に評価していただきたい。
・健康の保持及び福祉の増進の観点から、医療及び介護、福祉等の限られた資源を有効に活用して、多様なサービスが必要な人に提供できる環境の整備を図っていただきたい。

2　教育に専念できる環境の整備について

・子どもたちの心を育む教育のために、教職員定数の改善や教育現場の実情に応じた業務の見直しや多様な人材の支援により、教育に専念できる環境を整備していただきたい。
・教職が魅力的な職業としてやり甲斐を感じられるよう、心身の健康づくりのためにストレス対策とケア体制、ハラスメントの防止対策の強化を図っていただきたい。

3　教職員の福利厚生の充実について

・福利厚生は健康及び福祉の確保の観点から必要な事業であると共に教職を志す者の職業選択の判断材料でもあり、勤務条件の重要事項として充実に努めていただきたい。
・互助団体の事業は地方公務員法第４２条に基づく福利厚生を補う重要な役割りを担っており、互助団体が将来的にも安定した運営ができるように配慮をしていただきたい。

4　若者や子育て世帯の生活支援と誰もが安心して暮らせる地域社会づくりについて

・結婚や子育てに明るいイメージを抱いて柔軟な働き方が選択できるよう、給食費や授業料等の教育費の負担軽減、給付型奨学金の対象拡大等を図っていただきたい。
・家族の形態が多様化する中、単身高齢世帯など身寄りのない方が地域の中で自分らしく暮らし続けることができるよう社会全体で見守る支援環境を整備していただきたい。